

全建発第28～107号
平成28年 7月 5日

地方協会長 殿

一般社団法人 全日本建設技術協会
会長 大石 久 和



第624回建設技術講習会（道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題）の 開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省、農林水産省、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設関係職員約6万1千名をもって構成され、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上並びに建設技術関係者の連携・交流を図り、安全・安心で豊かな国土づくりに寄与する施策の円滑な推進及び良質な社会資本の整備・保全に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とする一般社団法人です。

現在、わが国においては、東日本大震災や平成28年熊本地震等自然災害が頻発しており、防災・減災等における国民の安全・安心の確保はもとより、社会資本の老朽化対策、ストック効果の最大化を図る効率的・効果的な社会資本整備の推進、i-Construction（建設現場の生産性革命）など、時代の要請にこたえた施策の展開を図っていくことが重要となっています。国民生活に関わる幅広い分野を所掌し、現場に強い建設技術者は、技術力や企画・立案、説明力、交渉力、現場力など多様な資質の一層の向上が求められています。

本会の建設技術講習会は、公共事業に係る諸問題解決や実務の習得、最新情報の提供、現場力向上のための現場視察など業務に直接役立つ内容となっております。

このたびの第624回建設技術講習会においては、道路行政では、最新の道路行政施策、道路の老朽化対策、道路防災・震災対策（災害対策基本法の改正）、交通安全対策、道路のストック効果、道の駅による地方創生の取り組み事例など、港湾・漁港行政では、最新の港湾・漁港行政施策、防災・減災対策、港湾施設の維持管理、港湾施設を核とした地域振興、環境対策、国際競争力の強化、港湾施設のストック効果などについて具体的な取り組みや最新の情報を得ることを目的としています。本講習は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。 謹白